

広島県経済の動向

令和8年1月19日
商工労働局

目 次

1 経済動向の概要	1
(1) 国内経済の動向		
(2) 広島県経済の動向		
2 県内主要製造業の生産動向	3
(1) 鉄鋼		
(2) 自動車		
(3) 造船		
(4) 一般機械		
(5) 電気機械		
3 中小企業の動向	5
(1) 概況		
(2) 景況感・景況感の変化		
(3) 前月から変化のあった主な業種		
4 企業倒産状況	7
(1) 概況		
(2) 業種別		
(3) 原因別		
(4) 今後の見通し		
5 最近の雇用失業情勢	8
(1) 県内の有効求人・求職の動向		
(2) 県内の新規求人・求職の動向		
(3) 県内の人員整理の状況		
(4) 完全失業率の状況 (全国・県内)		

(注) 「広島県経済の動向」は、国、その他機関等から発表される各種指標を編集、加工し、とりまとめたものです。

1 経済動向の概要

(1) 国内経済の動向

ア 概要

指 標	令和7年				
	10月	11月	12月		
基調判断	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している				
輸 出	おおむね横ばいとなっている				
生 産	横ばいとなっている				
設備投資	緩やかに持ち直している				
雇用情勢	改善の動きがみられる				
個人消費	持ち直しの動きがみられる				
住宅建設	このところ弱含んでいる	弱含んでいる			
消費者物価	上昇している				
企業収益	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる				

イ 先行き

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(2) 広島県経済の動向

ア 概要

指 標	令和7年		
	9月	10月	11月
基調判断	緩やかな回復基調にある		
輸 出	弱めの動きとなっている		持ち直しの動きがみられている
生 産	横ばい圏内の動きとなっている		
設備投資	増加している		
雇用・所得	緩やかに改善している		
個人消費	緩やかな回復基調にある		
住宅投資	弱めの動きとなっている	減少している	
消費者物価 (除く生鮮食品、広島市)	前年を上回っている		

イ 県内の経済の先行き

先行きについては、海外経済や物価の動向が、企業の生産や賃金・価格設定行動、個人消費の動向など、県内の金融経済情勢に与える影響を注視していく必要がある。

【日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」（令和7年12月15日公表）】

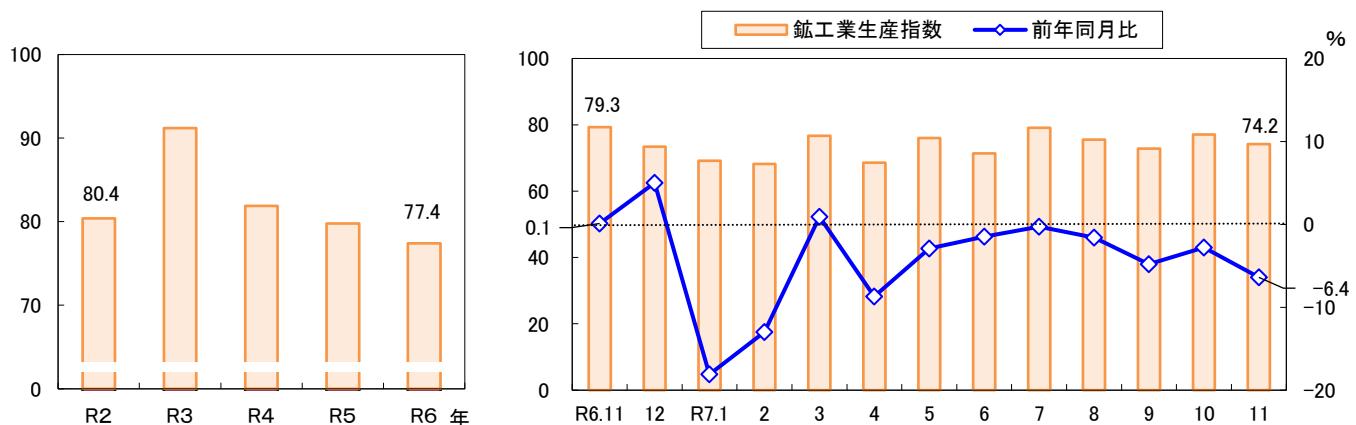
2 県内主要製造業の生産動向

(1) 鉄鋼（令和7年11月）

11月の鉱工業生産指数（鉄鋼業、原指数、速報値、平成27年=100）は74.2で、前年同月比で6.4%減少となっている。

鉱工業生産指数(鉄鋼業)(年別・月別・前年同月比)

【県統計課】

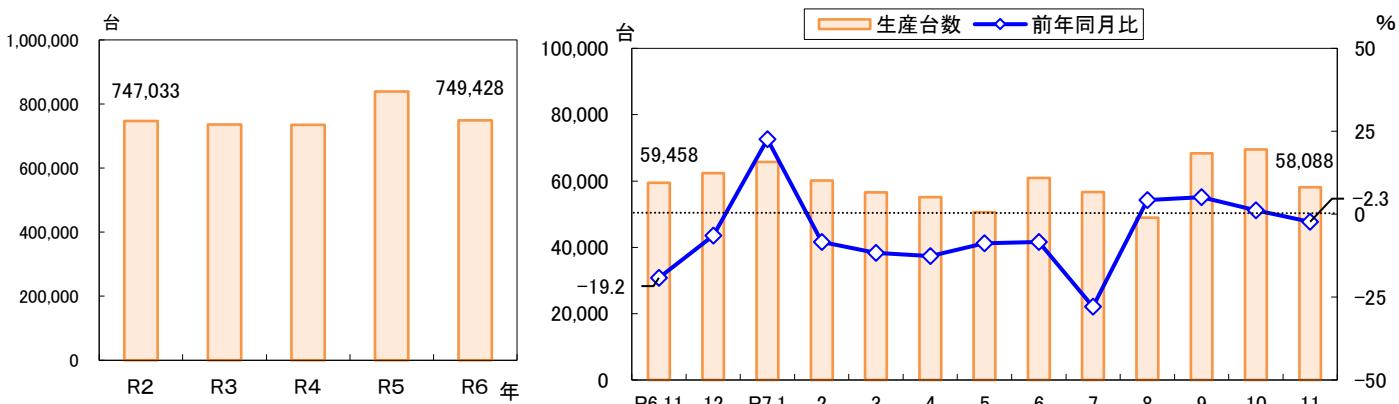


(2) 自動車（令和7年11月）

11月の国内生産台数は58,088台で、前年同月比で2.3%減少となっている。

自動車生産台数(年別・月別・前年同月比)

【マツダ（株）】

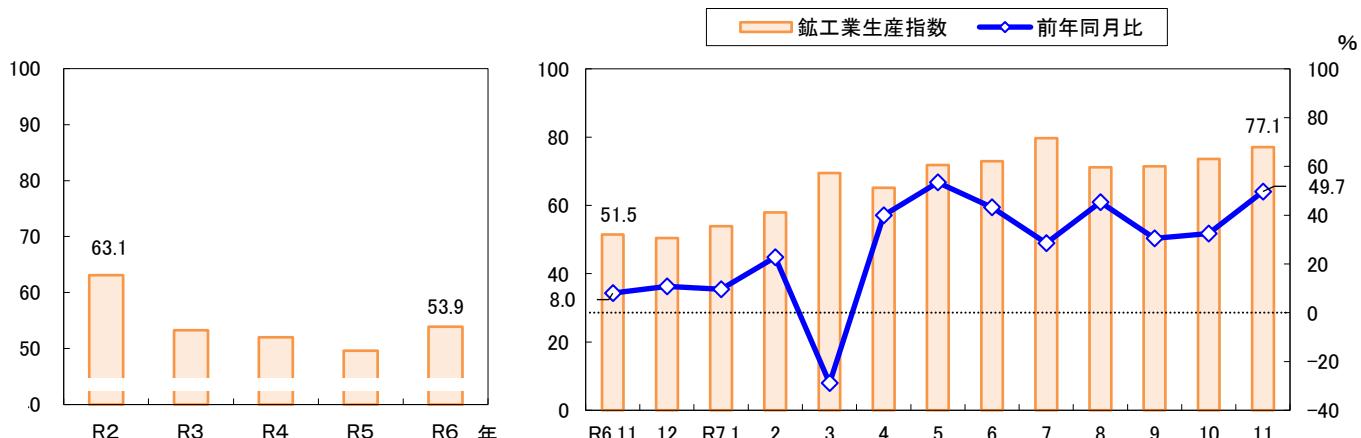


(3) 造船（令和7年11月）

11月の鉱工業生産指数(造船部門、原指数、速報値、平成27年=100)は77.1で、前年同月比で49.7%増加となっている。

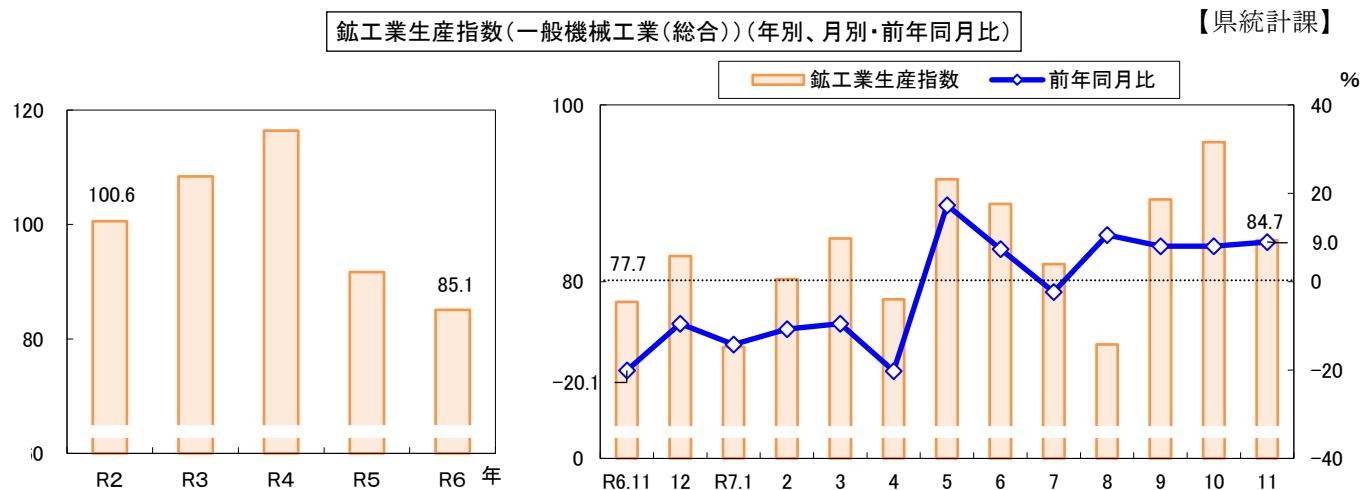
鉱工業生産指数(造船部門)(年別・月別・前年同月比)

【県統計課】



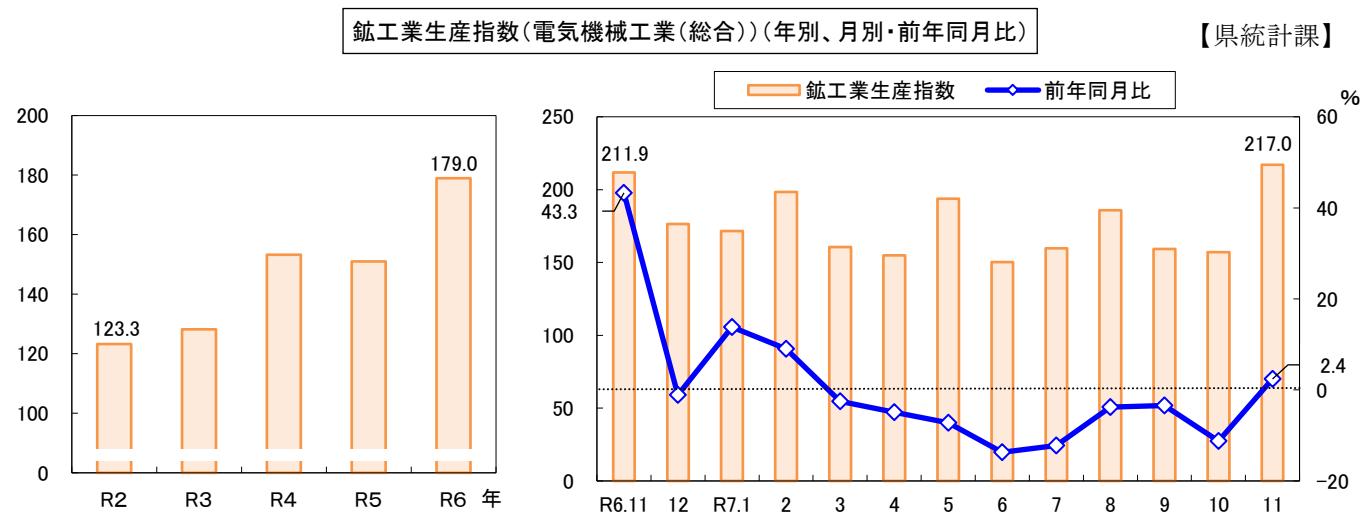
(4) 一般機械（令和7年11月）

11月の鉱工業生産指数(一般機械工業(総合)、原指数、速報値、平成27年=100)は84.7で、前年同月比で9.0%増加となっている。



(5) 電気機械（令和7年11月）

11月の鉱工業生産指数(電気機械工業(総合)、原指数、速報値、平成27年=100)は217.0で、前年同月比で2.4%増加となっている。



3 中小企業の動向（令和7年11月）

【広島県中小企業団体中央会（令和7年12月16日時点）】

（1）概況

一部の業種では収支が好転しているものの、県内の多くの中小企業は原材料費の高騰や為替変動によるコスト上昇により収益が圧迫されるなど、厳しい様子が窺える。先行きについても、金利上昇の影響で資金繰りの不安が生じるなど、回復の見通しは依然として不透明である。

自動車関連業種では、11月の国内自動車販売台数は前年同月比▲5.1%と5か月連続減少。マツダ車は前年同月比▲18.5%となった。

また、木材業界では、11月の全国新設住宅着工戸数は59,524戸で前年同月比▲8.5%。県内の11月の着工戸数は1,214戸で、前年同月比▲4.0%となった。

※マツダ車に関する記載はマツダ（株）が発表する「11月の生産・販売状況について」に基づく

※木材業界に関する記載は、国土交通省が公表する「建築着工統計調査報告」及び広島県がホームページに掲載する「新設住宅着工戸数」の11月分のデータに基づく

（2）景況感・景況感の変化

業種	10月の景況感	11月の景況感
食料品	やや悪い	やや悪い
繊維・衣服	やや好況	普通
木材	普通	普通
家具	普通	やや悪い
印刷	普通	普通
化学	普通	やや悪い
プラスチック製品	やや悪い	やや悪い
土石製品	悪い	悪い
鉄鋼（铸物）	普通	やや悪い
金属製品	普通	やや悪い

業種	10月の景況感	11月の景況感
一般機械器具	やや悪い	やや悪い
電気機械器具	やや悪い	普通
自動車部品	普通	普通
造船	普通	普通
建設	やや悪い	やや悪い
トラック輸送	普通	普通
内航海運	普通	普通
卸売	やや悪い	やや悪い
小売	やや悪い	やや悪い
情報サービス	普通	普通

（単位：業種）

景況感	10月	11月	増減数
好況	0	0	0
やや好況	1	0	▲ 1
普通	11	9	▲ 2
やや悪い	7	10	3
悪い	1	1	0

(3) 前月（10月）から変化のあった主な業種

業種	10月の 景況感	11月の 景況感	変化の理由・状況
鉄鋼 (鋳物)	普通	やや悪い	10月以降、景況感はやや衰退傾向にあると思われる。材料費、資材費の高騰による購買意欲の低迷により、新規案件が減少傾向にある。 【鞍鉄鋼協同組合連合会】

4 企業倒産状況（令和7年11月）

（1）概況

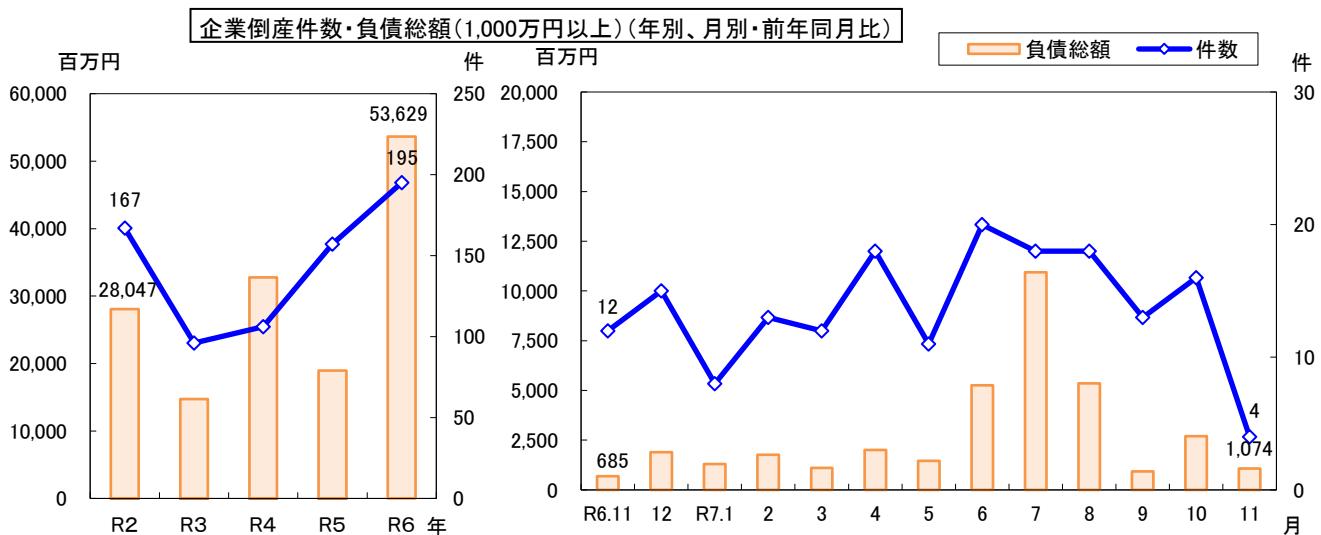
負債総額1,000万円以上の倒産は、件数が4件、総額10億7,400万円であった。

前月比では、件数が12件、負債総額が16億2,000万円、それぞれ減少した。

前年同月比では、件数は8件減少したが、負債総額は3億8,900万円増加した。

大型倒産（負債総額10億円以上）は0件であった。

区分	令和7年9月	令和7年10月	令和7年11月
件 数 (前年同月比)	13件 (18.8%減)	16件 (23.1%増)	4件 (66.7%減)
負債総額 (前年同月比)	922百万円 (72.7%減)	2,694百万円 (123.9%増)	1,074百万円 (56.8%増)



（2）業種別

件数は、卸・小売・飲食業が2件、製造業が1件、その他が1件となった。

負債総額は、卸・小売・飲食業、その他、製造業の順となった。

（3）原因別

原因別では、販売不振が3件、その他が1件であった。

（4）今後の見通し

令和7年11月度の倒産件数は4件で、令和3年以來、4年ぶりの10件割れとなった。負債総額は10億7,400万円で、2年ぶりで10億円を上回った。前年同月比では倒産件数は減少、負債総額は増加する結果となった。

業歴別倒産状況では30年以上が3件と業歴10年以上の倒産が全体の75.0%を占め、前月10月度では業歴10年以上の倒産が全体の81.2%と比較的業歴の長い企業の倒産が続いている。

原因別にみると販売不振が3件で最多となり、既往のシワ寄せ、売掛金等回収難は各0件で、これらを合計した不況型倒産は3件で全体の75.0%を占めた。

そのような中、新型コロナウイルスを要因とした倒産は11月度4件中1件発生し、これまでの累計は311件（負債総額1,000万円未満、弁護士一任・準備中を除く）となっている。

倒産の内訳として、広島県内では建設業の倒産が増加傾向にあるなか、11月度としては卸売業が最多となった。ただし、倒産件数自体が減少しており、一時的な要因とも言える。新内閣の発足とともに景気回復の期待が進むなか、少子高齢化による人手不足は否めず企業は採用への課題を多く残している。人手不足は従業員だけではなく、事業承継等の後継者も内包され、11月度としてはその他（偶発的要因）として代表者体調不良による倒産が1件生じており、2ヶ月連続で発生するなど高齢化による影響は避けられない状況ともいえる。

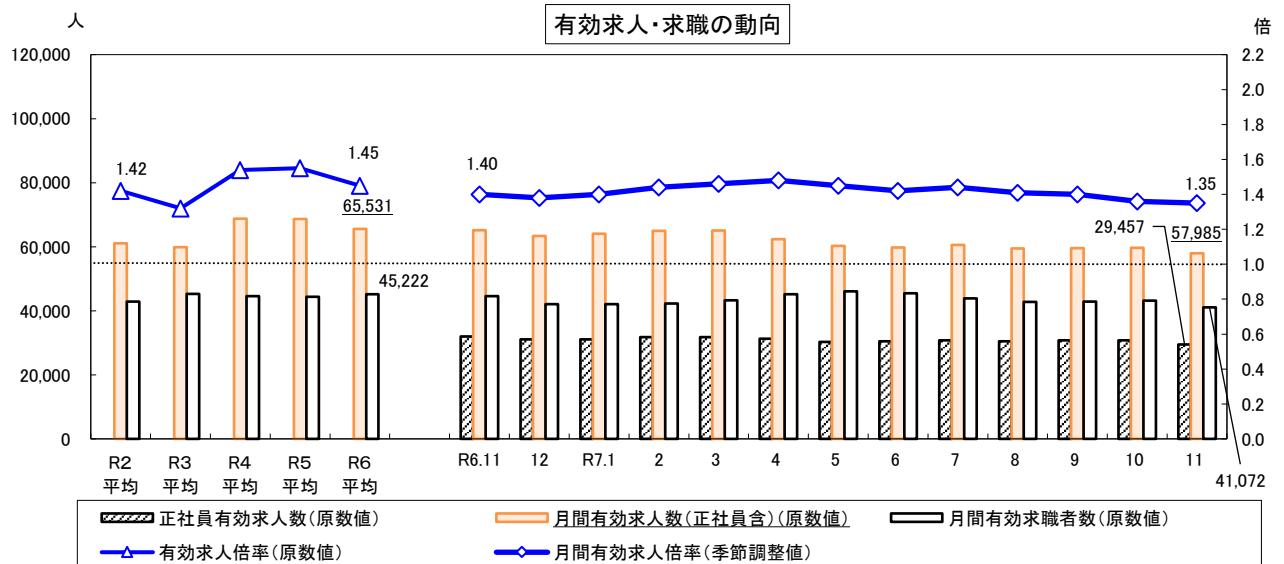
12月は歓送迎会や多くのイベントが発生することから消費者マインドが高まる可能性があるものの、需要への対応が出来ない企業については市場から退場するリスクを抱えている。海外企業の日本市場への参入や大手企業との競争はさらに激化するものと見られ、商品力やサービス能力はより差別化が必要となり、企業は生き残りをかけた施策が急務と言える。

5 最近の雇用失業情勢（令和7年11月）

（1）県内の有効求人・求職の動向

区分	令和7年9月	令和7年10月	令和7年11月
有効求人倍率（季節調整値） (前月比)	1.40倍 (▲0.01ポイント)	1.36倍 (▲0.04ポイント)	1.35倍 (▲0.01ポイント)
正社員有効求人倍率 (前年同月比)	1.23倍 (+0.03ポイント)	1.21倍 (▲0.01ポイント)	1.23倍 (▲0.03ポイント)

【広島労働局】



(注1) 正社員有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用有効求職者数（派遣労働者や契約社員を希望する者も含む）で除して算出しているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

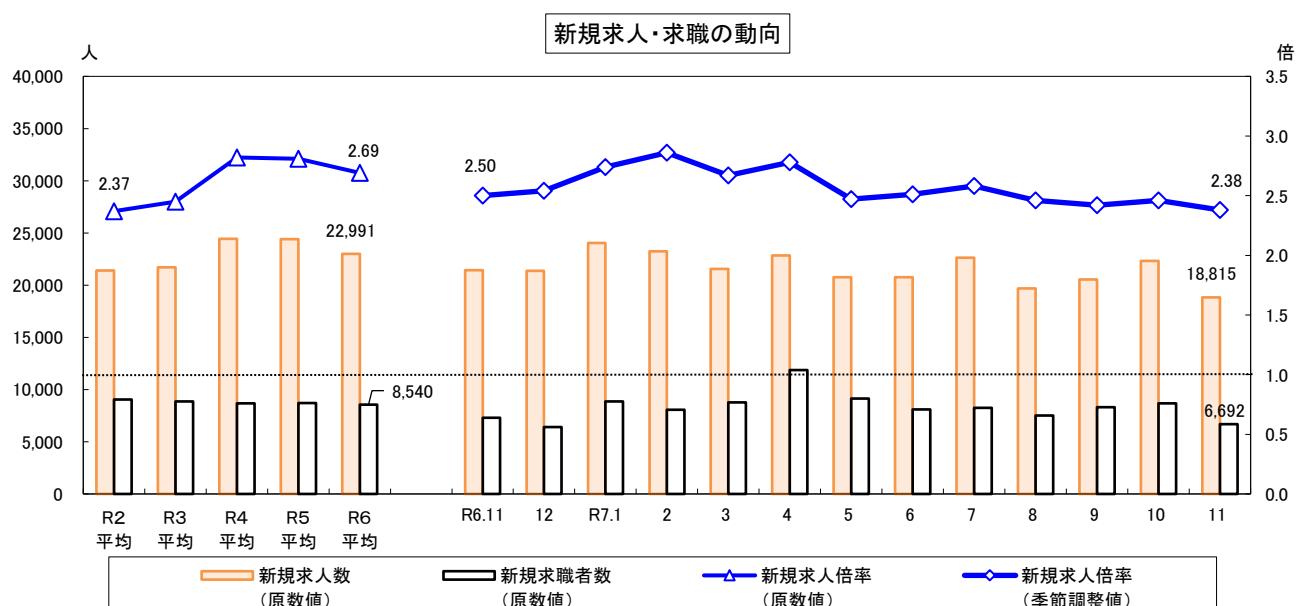
(注2) 正社員有効求人倍率は、季節調整されていない。

(注3) 季節調整値は毎年1月分公表時に過去に遡って改訂される。

（2）県内の新規求人・求職の動向

区分	令和7年9月	令和7年10月	令和7年11月
新規求人倍率（季節調整値） (前月比)	2.42倍 (▲0.04ポイント)	2.46倍 (+0.04ポイント)	2.38倍 (▲0.08ポイント)

【広島労働局】

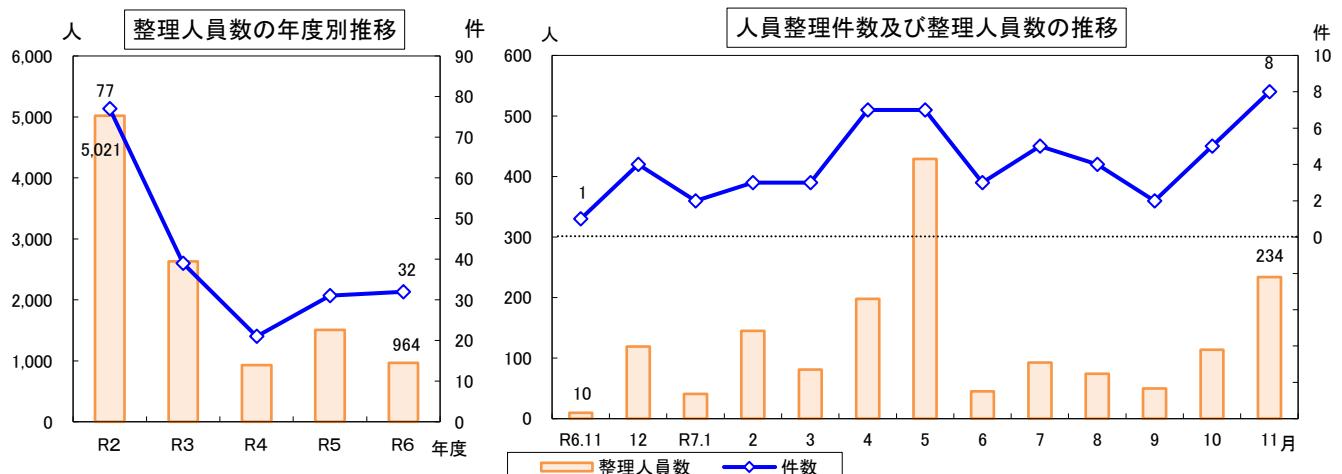


(注) 季節調整値は毎年1月分公表時に過去に遡って改訂される。

(3) 県内の人員整理の状況（整理人員10人以上）

区分	令和7年9月	令和7年10月	令和7年11月
件数 (前年同月比)	2件 (▲1件)	5件 (+2件)	8件 (+7件)
整理人員 (前年同月比)	50人 (▲14人)	114人 (+27人)	234人 (+224人)

【広島労働局】

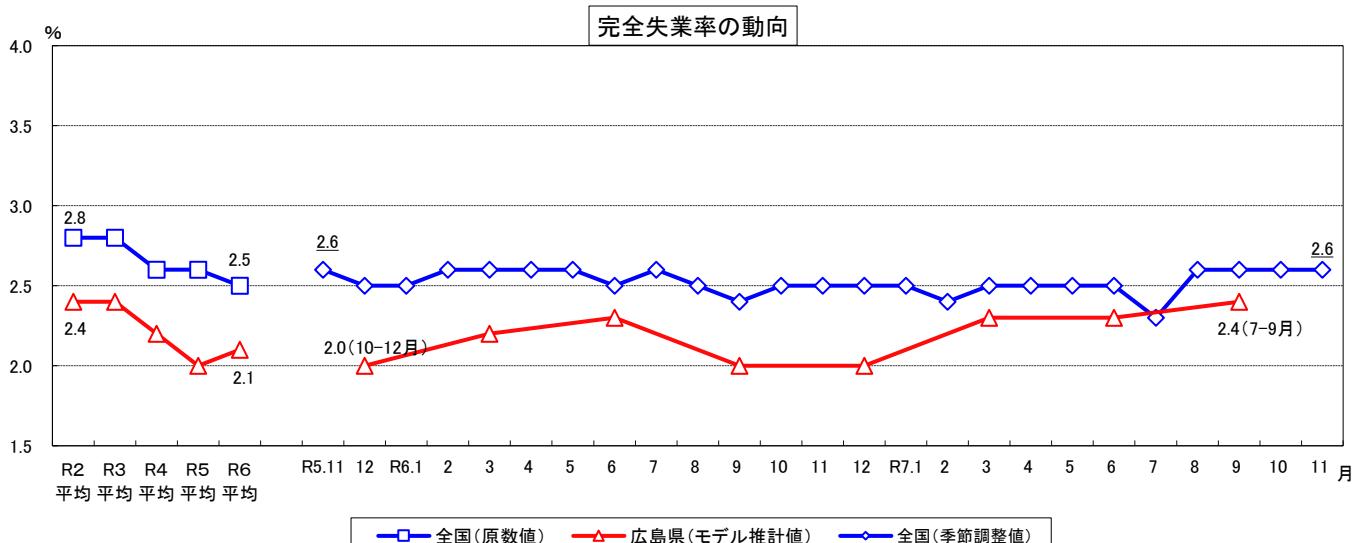


(4) 完全失業率の状況（全国・県内）

区分	令和7年9月	令和7年10月	令和7年11月
全国完全失業者数 (前年同月比)	184万人 (+11万人)	183万人 (+13万人)	171万人 (+7万人)
全国完全失業率（季節調整値） (前月比)	2.6% (±0.0ポイント)	2.6% (±0.0ポイント)	2.6% (±0.0ポイント)

区分	令和7年		
	1～3月平均	4～6月平均	7～9月平均
広島県完全失業率 (モデル推計値) (前年同期比)	2.3% (+0.1ポイント)	2.3% (±0.0ポイント)	2.4% (+0.4ポイント)

【総務省統計局】



※ 全国完全失業率の季節調整値は毎年1月分公表時に過去に遡って改訂される。

※ 広島県（モデル推計値）は、毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を過去に遡って一部改定している。